

平成 22 年 8 月 10 日
三峰川総合開発工事事務所
横山ダム工事事務所
新丸山ダム工事事務所
設楽ダム工事事務所
浜松河川国道事務所

お 知 ら せ

1. 件 名 **平成 22 年度ダム事業費等監理委員会の開催結果について**

2. 概 要
- ダム建設事業は、調査計画段階から用地補償、生活再建、ダム本体施工を経て管理段階に至るまで、長い期間と多額の事業費を必要とするプロジェクトであり、事業者としてこれまでも増してより一層コスト縮減、工期短縮に取り組んでいくことが求められています。
- このため、コスト縮減策や工程管理等について、ご意見をいただくため平成 20 年 8 月 5 日に「ダム事業費等監理委員会」を設置しました。今年度は平成 22 年 7 月 13 日に委員会を開催し、平成 22 年度における事業執行内容についてご意見をいただきましたので、お知らせします。

3. 資 料 平成 22 年度ダム事業費等監理委員会の概要

4. 同時配布 中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、美濃加茂市記者クラブ、可児市記者クラブ、大垣市記者クラブ、豊橋市政記者会、新城市政記者クラブ、伊那市役所記者クラブ、駒ヶ根市役所記者クラブ、飯田市役所記者クラブ、浜松市政記者クラブ、磐田市メディアセンター

5. 解 禁 指定なし

6. 問合せ先
- 国土交通省中部地方整備局河川部河川計画課
課長補佐 森 隆好
TEL 052-953-8148
- 国土交通省中部地方整備局三峰川総合開発工事事務所
副所長 杉山 勉
TEL 0265-98-2924
- 国土交通省中部地方整備局横山ダム工事事務所
副所長 新高 庸介
TEL 0585-52-2211
- 国土交通省中部地方整備局新丸山ダム工事事務所
副所長 木村 秀治
TEL 0574-43-2780
- 国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所
副所長 川瀬 宏文
TEL 0536-23-4331
- 国土交通省中部地方整備局浜松河川国道事務所
副所長 水野 益宏
TEL 053-466-0111

(別紙)

平成22年度ダム事業費等監理委員会の概要

各ダム事業費等監理委員会では平成21年度の事業執行について報告するとともに平成22年度における事業執行計画について報告し、それに対してご意見をいただきましたので、主なご意見をお知らせします。

なお当日資料については、各事務所ホームページをご覧ください。

【三峰川総合開発事業】<http://www.cbr.mlit.go.jp/mibuso/>

平成21年度までの予算執行済額について質疑があり、約530億円は戸草ダムを含めた執行済額で、そのうち約417億円が美和ダム再開発関係執行済額である旨を説明しました。

測量設計費の内訳について、当初計画と執行額が変わった理由について質疑があり、平成21年度は出水回数が少なかったため、それに伴う濁水の採水・分析調査、測量・下流河川環境調査の回数が減ったことにより減額となった旨を説明しました。

水理水文調査等の項目細分毎に、全体計画額に対する当該年度までの執行額を示すことができないかとの意見があり、今後、説明方法を検討する旨を説明しました。

平成21年度の戸草ダム関係の執行内容について質疑があり、戸草ダム予定地で過去に実施した地質観察のための調査横坑内部が経年変化で一部崩落するなど危険なため、安全対策として補修を行った旨を説明しました。

【横山ダム再開発事業】<http://www.cbr.mlit.go.jp/yokoyama/>

平成21年度予算の繰り越しについて平成22年度の予算に反映されるのかとの質疑があり、繰り越しは平成21年度予算で平成22年度に工事を実施するもので平成22年度予算ではない旨を説明しました。

横山ダム再開発事業の全体事業は360億円で最終事業費の予定が343億円になる理由は何かとの質疑があり、主に出水期に流入する土砂量の減少と考えており工事費分で予定していたものが少なくなった旨を説明しました。

平成22年度のコスト削減で掘削土砂の一部(玉石)を選別してストックするとの説明に対して、ストックする場所と使用方法について質疑があり、徳山ダム建設にあたり掘削土砂を有効に使用してきたが、将来の維持管理にも有効に使用することを考えダム近隣のヤードに将来の護岸等の補修に使用できる玉石をストックする旨を説明しました。

平成22年度のコスト削減で土砂搬出先をダム近隣に変更することは平成22年度の予算縮減として理解できるが将来維持管理の材料費削減は平成22年度に縮減されるものではないことの確認及び今後の使用の見通しについて質疑があり、将来維持管理の材料費削減は今後管理段階に移行した修繕時等に期待できる縮減であり、遠くない将来において使用する見通しである旨を説明しました。

ストックされた玉石の有効利用にあたっては、コストだけでなく環境の視点をもって活用の取り組みを考えるべきであると意見を頂きました。

委員会資料の取りまとめにあたっては、委員会の意見を受けてどのように反映したかなどの視点をもって説明資料を作成する必要があると意見を頂きました。

【新丸山ダム建設事業】 <http://www.cbr.mlit.go.jp/shinmaru/>

平成21年度のコスト縮減額と平成21年度の予算及び実施内容との繋がりについて質疑があり、平成21年度のコスト縮減額は単年度におけるコスト縮減額を説明した内容で、平成21年度の予算及び実施内容については主な変更点を説明した内容となっている旨を説明しました。

平成21年度のコスト縮減額の使途について質疑があり、事業促進を図るため有効活用している旨を説明しました。

検証ダムの平成21年度事業内容及び組織体制について質疑があり、検証期間中は新たな段階に入らないことになっており、現在の生活再建工事段階を維持しながら事業継続していく旨を説明しました。

ダム検証作業に伴い、ダム完成予定工期が検証期間の影響によって延期される可能性について質疑があり、ダム検証作業の過程において基本計画策定から一定の期間を経ているダム事業については工期や事業費等を精査して報告する予定である旨を説明しました。

コスト縮減額の記載について、平成22年度コスト縮減額は来年度の委員会においても反映されるのかについて質疑があり、来年度の委員会においても平成22年度コスト縮減額として実績額を計上する旨を説明しました。

コスト縮減において、初期コストのみではなく維持管理を含めたトータルコストで検討を行っているかについての質疑があり、ライフサイクルコストも含めたコスト縮減検討を行っている旨を説明しました。

落札差金分はコスト縮減額として計上しているのかとの質疑があり、落札差金はコスト縮減額に見込んでいない、新技術採用や技術提案等によるコスト縮減分を示している旨を説明しました。

【設楽ダム建設事業】 <http://www.cbr.mlit.go.jp/shitara/>

平成22年度は検証中であるため、事務費等が縮減出来るのではないかと質疑あり、検証中ではあるが、生活再建者等との用地交渉や、集団移転地へのアクセス道路等の発注等があり、縮減することが難しい旨を説明をしました。

検証中で、用地買収等の継続はおこなって良いのかと質疑があり、国の方針のとおり、新たな段階には入らないが、地元住民の生活設計等への支障も配慮した上で、現段階を継続する必要最小限の予算にて継続している旨を説明しました。

【天竜川ダム再編事業】 <http://www.cbr.mlit.go.jp/hamamatsu/>

佐久間ダム進入路工事は安全対策の追加により当初計画していた事業費から更にコストが増えることになるのかとの質疑があり、当初計画より増額となる見込みである旨を説明しました。

総事業費約790億のうち最も事業費の多い工種は何かとの質疑があり、土砂バイパストンネルの施工費が最も大きい旨を説明しました。

ダム本体に係る工事はあるかとの質疑があり、ダム本体の工事は、放流能力を確保するため、放流設備に係る工事が必要であり、現在具体的な検討を進めている旨を説明しました。

コスト縮減について設計段階で十分に検討するとともに、事業に関する情報を定期的に提供してほしいと意見を頂きました。

美和ダムで実施した現地実証実験の説明に対して、これは三峰川総合開発事業の実験なのかとの質疑があり、現地実証実験は、天竜川ダム再編事業の吸引工法を検討するための実験であり、三峰川総合開発事業の実験ではない旨を説明しました。

佐久間ダムの土砂バイパストンネルはどれくらいの効果があるのかとの質疑があり、排砂による流下土砂量は、河口で現状より年平均約60万m³増加するとの試算しており、そのうち海浜を構成する砂分は、年平均約20万m³増加すると試算しており、事業による効果は今後も詳細に検討していく旨を説明しました。

排砂バイパストンネルの事業効果に見合った事業投資規模となっているのかとの質疑があり、天竜川ダム再編事業は、既設の佐久間ダムを活用し、新たに洪水調節機能を確保して、天竜川中下流部の洪水被害の軽減を図ることを目的としている。新たに確保した洪水調節機能の維持にあたっては、佐久間ダム貯水池に流入する土砂を排砂バイパストンネルによってダム下流に流下させる。以上より、天竜川ダム再編事業は洪水被害の軽減による治水効果に見合った事業投資規模となっている。なお、排砂バイパストンネルによって流下した土砂が、海岸侵食の抑制に寄与すると期待している旨を説明しました。

設楽ダム事業費等監理委員会 運営要領

第1条（総則）

本要領は、「中部地方整備局ダム事業費等監理委員会設置要領（平成20年3月31日付国部整河計第92号）」第6条の規定に基づき、設楽ダム事業費等監理委員会（以下「委員会」という。）の運営に関する必要な事項を定めるものである。

第2条（組織）

1. 委員会は、別紙の委員をもって構成する。
2. 委員長は委員の互選によって選出し、委員会を総括するものとする。
3. 必要に応じ、委員長の指名する委員を追加することができる。

第3条（所掌事項）

委員長は、事務所長からの要請を請けて委員会を招集するものとする。委員会は、原則として以下の事項について、確認を行うとともに意見を述べるものとする。なお、これ以外の事項について、事務所長から要請のあった場合には、確認を行うとともに意見を述べるものとする。

- 1) 事業の進捗状況
- 2) 当該年度の予算と事業内容
- 3) 当該年度の目標とスケジュール
- 4) コスト縮減策の具体的な内容

第4条（委員の任期）

委員の任期は、原則として委嘱のあった日から5年間とする。なお、5年以内に当該事業が完成した場合は、管理に移行する日までとする。

第5条（事務局）

委員会の事務局は、設楽ダム工事事務所工務課に置くものとする。

第6条（委員長への委任）

この要領に定めるもののほか必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めるものとする。

附則

この運営要領は、平成22年7月13日から適用する。

設楽ダム事業費等監理委員会・名簿

委 員

区 分	専門分野	氏 名	所 属
学識経験者	公認会計士	高木 正樹	高木正樹税理士事務所
	マスコミ	前田 弘司	中日新聞社論説室 / 論説委員
	交通工学	松井 寛	名城大学理工学部建設システム工学科 / 教授
	ダム維持管理	松尾 直規 (委員長)	中部大学工学部都市建設工学科 / 教授
	コンクリート工学	六郷 恵哲	岐阜大学工学部社会基盤工学科 / 教授
関係機関		鈴木 隆	愛知県地域振興部土地水資源課長
		伊藤 和久	愛知県建設部河川課長
		杉浦 誠治	愛知県企業庁水道部水道計画課長

(50音順、敬称略)

事務局等

区 分	氏 名	所 属
中部地方整備局	山内 博	河川部広域水管理官
	堀 与志郎	設楽ダム工事事務所長

設楽ダム建設事業について

平成22年7月13日
国土交通省 中部地方整備局
設楽ダム工事事務所

設楽ダムの概要

事業の概要

- 場所 あいち したら
右岸：愛知県北設楽郡設楽町（豊川水系豊川）
左岸：愛知県北設楽郡設楽町
- 目的 洪水調節（豊川の洪水防御）
流水の正常な機能の維持
かんがい用水
水道用水
- 工期 昭和53年度から平成32年度
- 事業費 約 2,070 億円

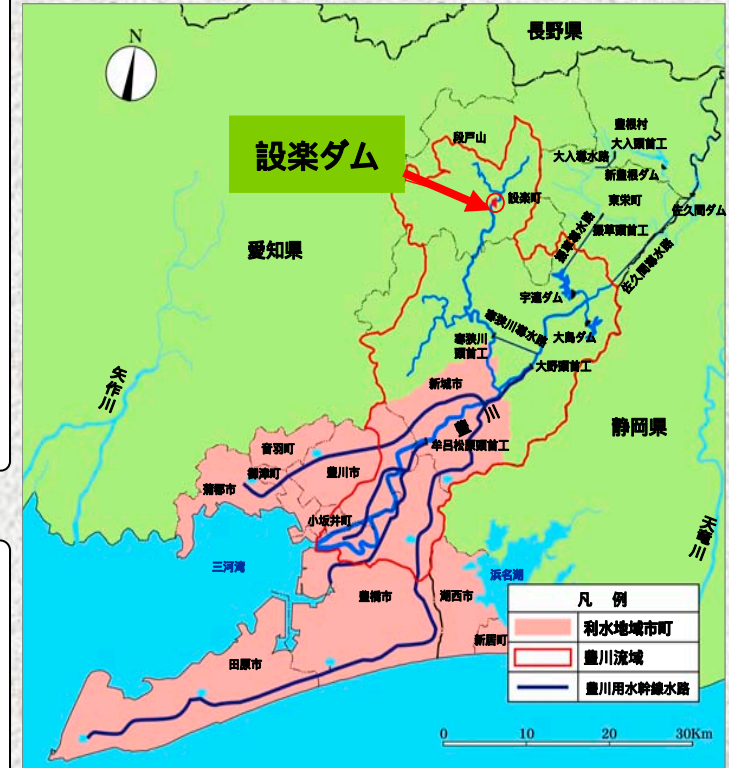
事業の現状

- 経緯 昭和53年 実施計画調査着手
平成 2年 5月 豊川水系水資源開発基本計画閣議決定
平成11年12月 豊川水系河川整備基本方針策定
平成13年11月 豊川水系河川整備計画策定
平成15年 4月 建設事業着手
平成18年 2月 豊川水系水資源開発基本計画（全部変更）閣議決定
平成19年 7月 豊川水系設楽ダム建設事業環境影響評価書縦覧終了
平成20年10月 特定多目的ダム法に基づく「設楽ダム基本計画」を告示
平成21年 2月 用地補償基準妥結、ダム建設同意の調印
平成21年 3月 水源地域対策特別措置法の水源地域指定、整備計画の決定

予算執行状況

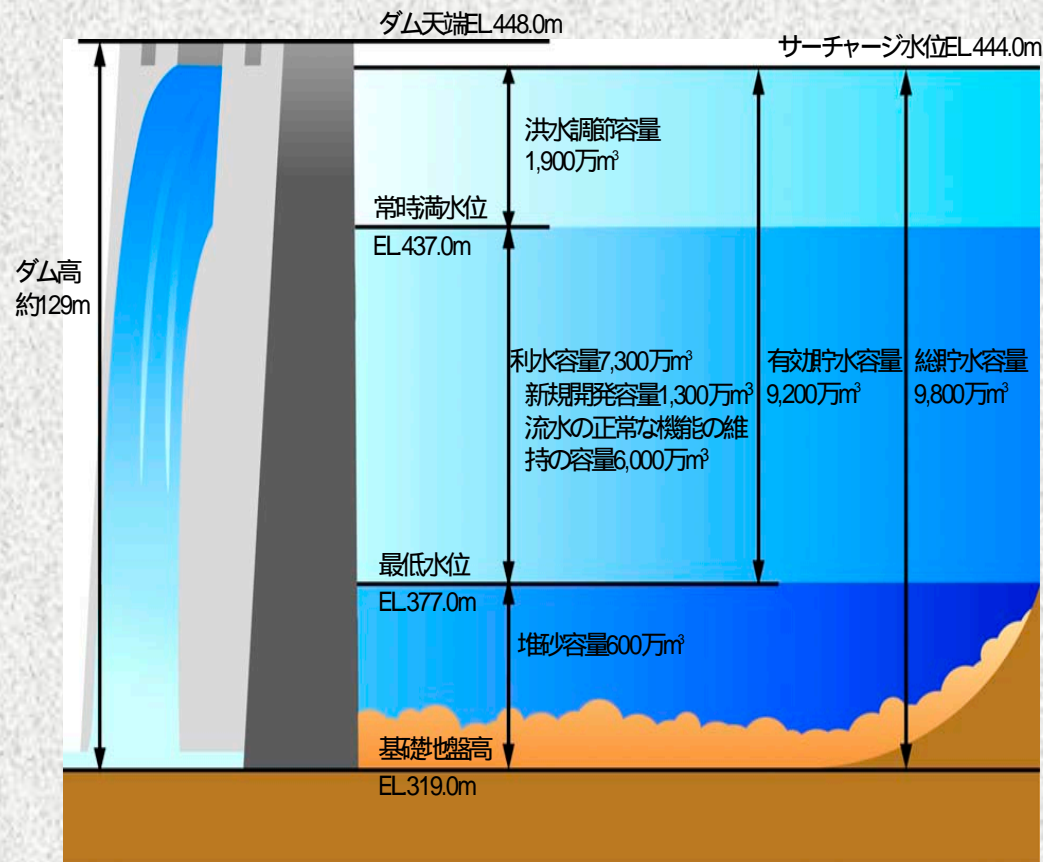
- ・H22年度 約 27.7 億円
- ・H21年度まで 約 245 億円（進捗率約 12%）

流域図



設楽ダムの概要

容量配分図



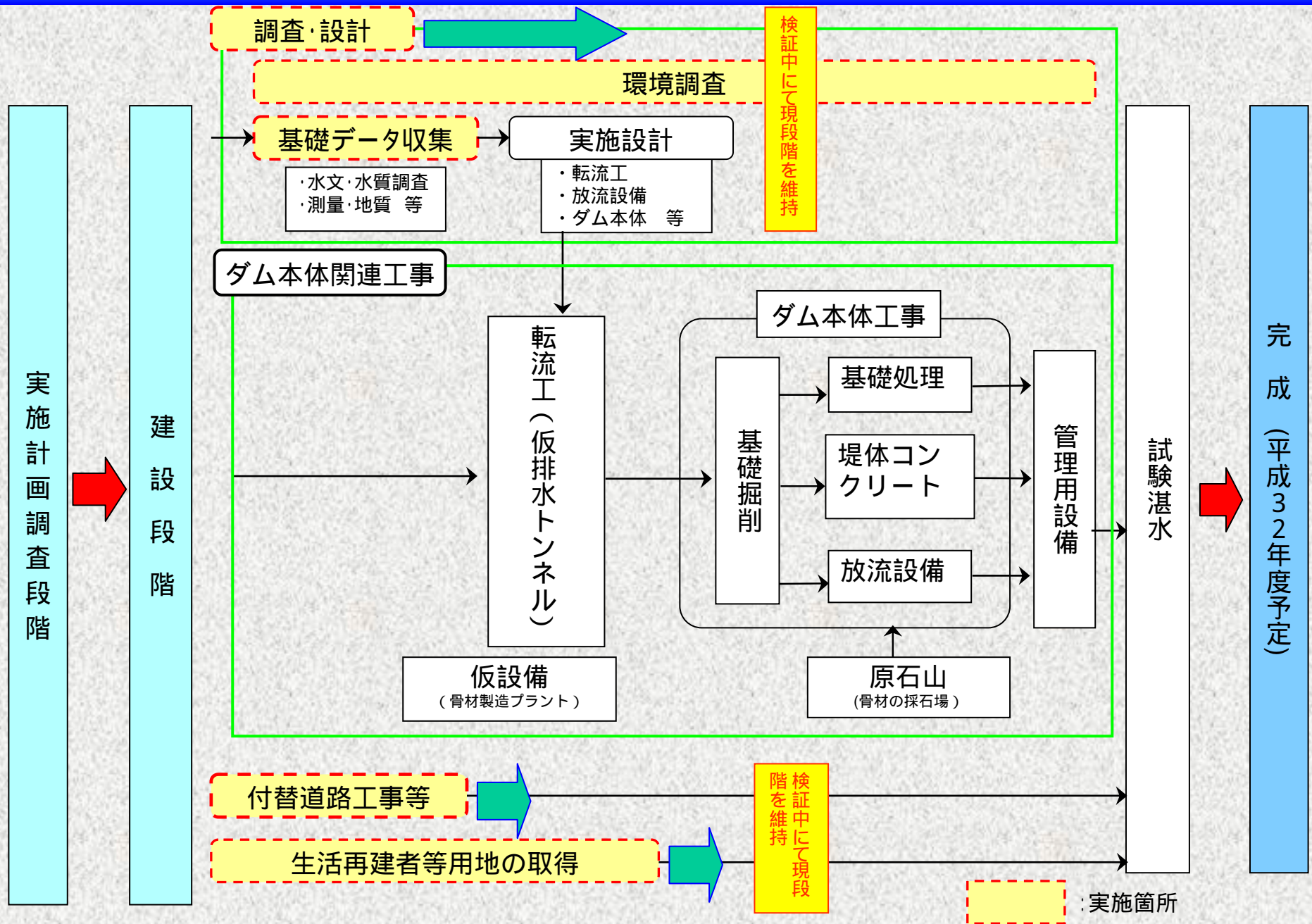
ダム完成予想図



ダム・貯水池諸元

形式	重力式コンクリートダム
堤高	約129m
流域面積	約62km ²
湛水面積	約3km ²
総貯水容量	9,800万m ³

主要工種別予定表

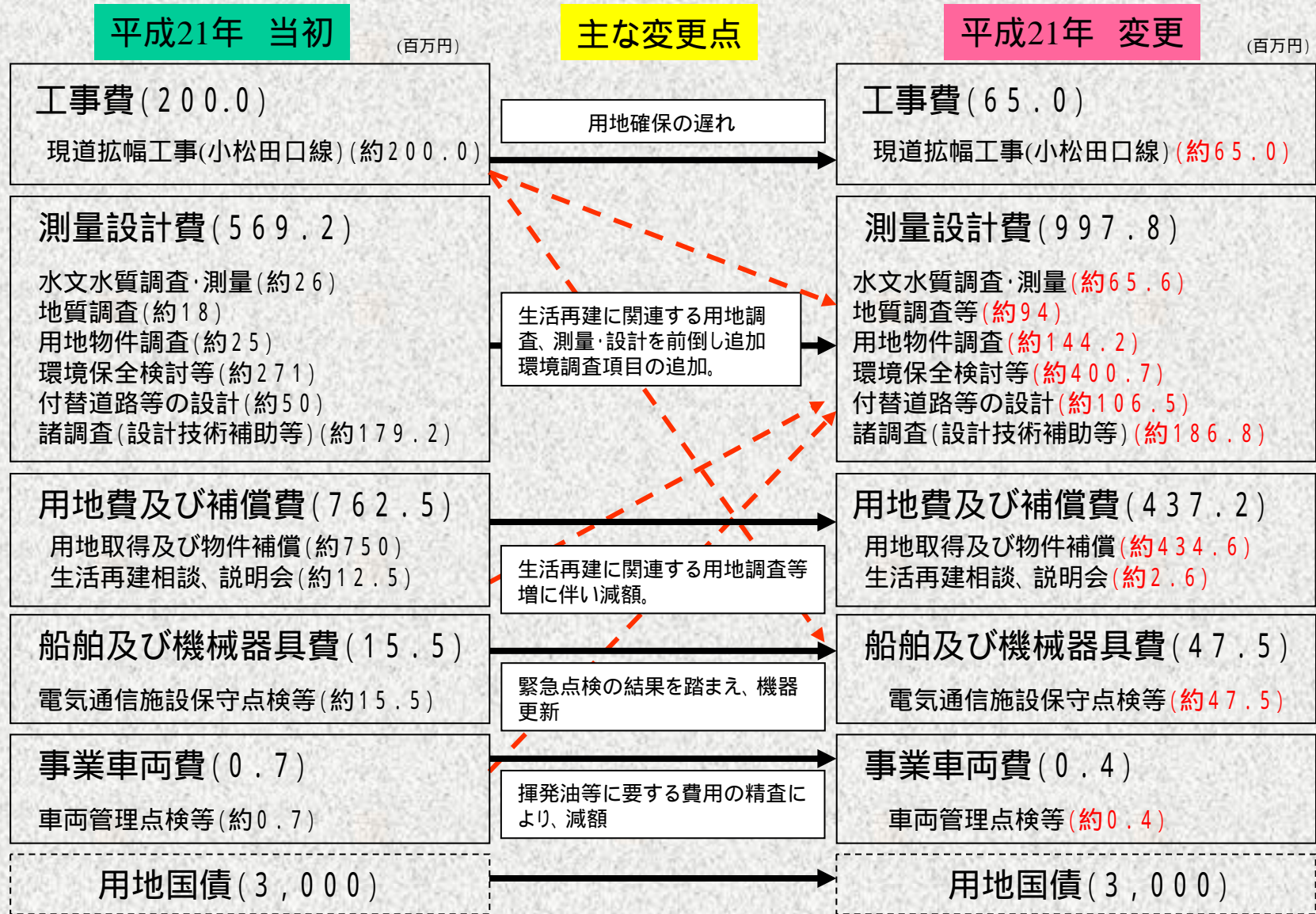


平成21年度予算及び実施内容

平成21年度予算額

・当初:19.9億円 (累計 約245億円 約12%) 予算額ベース

(・用地国債約30億円)



事業の進捗状況

事業状況

・ H21.2.5に用地補償基準を妥結。用地取得、現道拡幅工事を実施。また、環境アセスに係る保全措置等に必要な調査を実施。

(平成22年4月時点)

補償基準他	H21.2 用地補償基準妥結 H21.3 水源地域対策特別措置法に基づき水源地域の指定、水源地域整備計画の決定	
用地取得 (約300ha) 数字は水没地のみ面積	23.3% (70ha)	
家屋移転 (124世帯)		12.9%(16世帯)
付替国道、付替県道 (約17.2km)		0%(0km)
付替町道、付替林道 (約18km)		0%(0km)
工事用道路 (現道拡幅含む) (約6.4km)		0.1%(0.1km)
ダム本体及び 関連工事	仮排水トンネル	基礎掘削
	コンクリート打設	試験湛水

-- 用地取得
 -- 付替工事
 -- 本体関連

平成21年度 事業スケジュール管理表

事業管理

- ・ H21.12 検証ダムに指定されたため、現段階を維持

分類	件名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
ダム本体工事	生活再建工事	当初						■	■	■	■	■	■	■		
		最終													■	
調査・設計	測量地質調査	当初					■	■	■	■	■	■	■	■		
		最終							■	■	■	■	■	■	■	
	用地・物件調査	当初					■	■	■	■	■	■	■	■	■	
		最終		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	埋蔵文化財調査	当初	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
		最終	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	環境保全対策検討及び モニタリング調査等	当初	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
		最終	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	付替道路等の道路設計	当初				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
		最終				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	用地取得等	用地取得及び物件補償	当初			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
			最終		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

■ : 変更実施期間
■ : 当初期間

平成21年度コスト評価総括表

コスト縮減 ・計画の見直しにより約31百万円のコストを縮減

コスト縮減額

(単位:百万円)

項目	コスト縮減の内容	縮減額(百万円)	縮減額の反映内容	備考
計画の見直し				
調査計画の変更				
工事の設計・施工計画の変更	仮設の見直しによるコスト縮減	-10	工事コストの縮減	町道八橋天堤線1号橋
	橋梁形式の見直しによるコスト縮減	-21	工事コストの縮減	町道谷合知生線1号橋
新技術、新工法の採用				
その他				

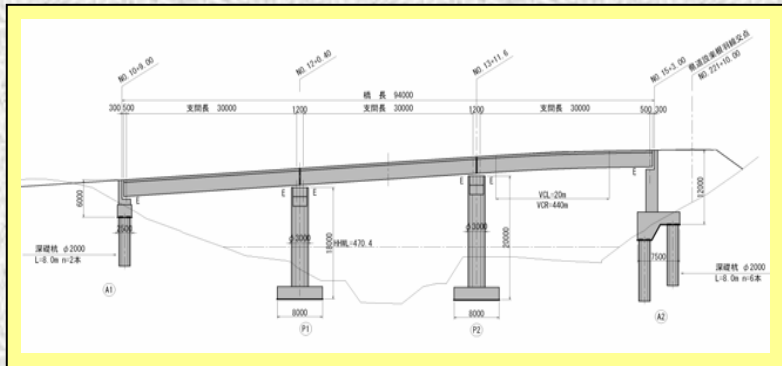
コスト増加額

項目	コスト増加の内容	増加額(百万円)	増加額の反映内容	備考
コスト増加額				

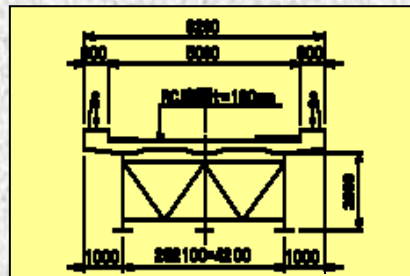
平成21年度コスト評価総括表(個別コスト縮減策)

橋梁形式の見直しによるコスト縮減 【計画の見直し】

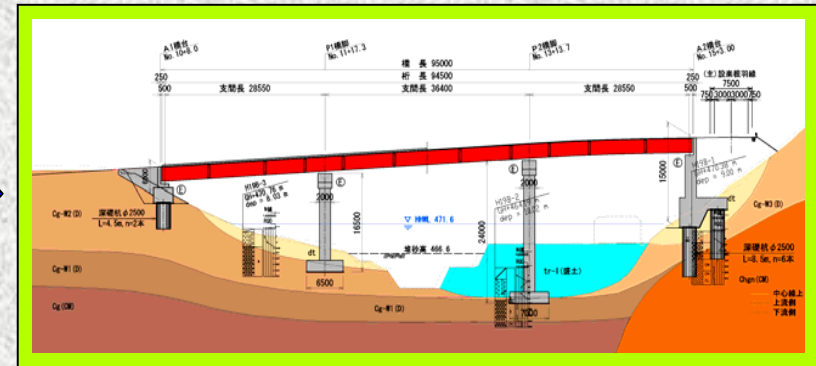
町道谷合知生線1号橋



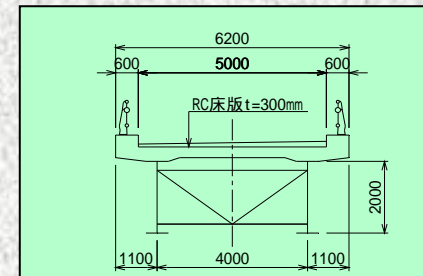
3径間連結PCコンポ桁橋



3主桁



3径間連続非合成鋼桁橋



2主桁



コスト縮減内容

設計要領の改訂により、床版支間の広幅員(当初:3mまで 改訂:4mまで)の採用が可能となったため、3主桁に加え2主桁も検討した結果、全体工事費としてコスト縮減が出来た。

コスト縮減の要因

設計要領の改訂に伴う床版支間の広幅員の採用。

コスト縮減額

橋梁全体として約21百万円の縮減 (260百万円 239百万円)

平成22年度予算、実施内容及びスケジュール

平成22年度予算額

・約20.52億円 業務勘定除く

平成22年 当初 (百万円)

工事費(9.75)

施設維持費等(9.75)

測量設計費(422.6)

水文水質調査(約20)

用地物件調査(約91)

埋蔵文化財調査(約6)

環境保全検討等(約216.6)

諸調査(設計技術補助等)(約89)

用地費及び補償費(1,599)

用地取得及び物件補償(約1,500)

付替町道等工事(約96)

生活再建相談、説明会(約3)

船舶及び機械器具費(18.7)

電気通信施設保守点検等(約18.7)

事業車両費(2.29)

車両管理等(約2.29)


平成22年度 事業目標

・生活再建に関わる用地調査・取得・工事及び環境アセスに係る継続的調査を実施する。

検証の対象となるダム事業のため、地元住民の生活設計等への支障も配慮した上で、現段階を継続する必要最小限の予算を計上。

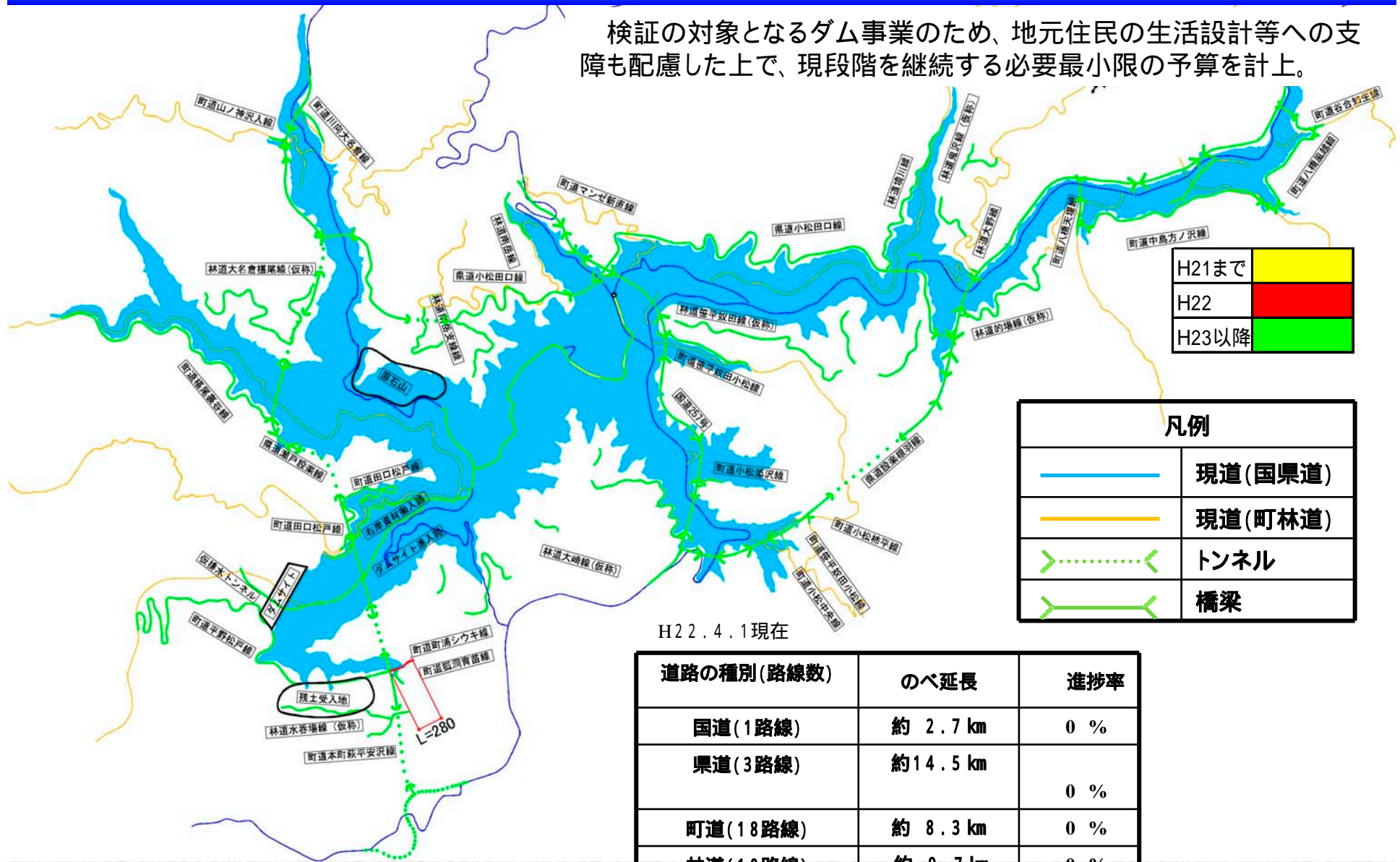
平成22年度 スケジュール

分類	件名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ダム本体工事	工専用道路	当初												
		最終												
調査・設計	用地・物件調査	当初												
		最終												
	環境保全対策検討及びモニタリング調査等	当初												
		最終												
用地取得等	用地取得及び物件補償	当初												
		最終												
	付替町道等工事	当初												
		最終												

 : 業務期間

事業の進捗状況

検証の対象となるダム事業のため、地元住民の生活設計等への支障も配慮した上で、現段階を継続する必要最小限の予算を計上。



H21まで	黄
H22	赤
H23以降	緑

凡例	
	現道(国県道)
	現道(町林道)
	トンネル
	橋梁

H22.4.1現在

道路の種類(路線数)	のべ延長	進捗率
国道(1路線)	約 2.7 km	0 %
県道(3路線)	約 14.5 km	0 %
町道(18路線)	約 8.3 km	0 %
林道(10路線)	約 9.7 km	0 %
現道拡幅工事	約 1.9 km	24 %